

青山学院創立 150 周年記念号刊行に想う

経済学会会長 井 上 孝

このたび、経済学会として青山学院創立 150 周年記念号を刊行できたことは誠に慶賀に堪えません。同学会の母体である経済学部は、今年度、前身の商学部を含めると開設 75 周年を迎えましたが、本学部の歴史が学院のちょうど半分に達したことは大変感慨深いものがあります。また、本誌は商学部が設置された 1949 年に創刊されていますので、やはり本誌も 75 周年を迎えたことになります。本誌にとって、創刊された 1949 年度、青山学院創立 100 周年記念号が刊行された 1974 年度、そして、今号が刊行された 2024 年度はいずれも節目の年になります。一方、私の専門である人口学の視点からみると、これらの 3 つの年次もしくはその前後の年は、偶然にも日本の人口史上とても重要な意味を持つことがわかります。そこで、以下では人口研究者の視点から今号刊行に際して想うことを述べたいと思います。

周知のとおり、現在、日本は急速な少子高齢化が進行しつつあり、それに伴って 2008 年より人口減少社会に入りました。これらの人口現象のうち高齢化と人口減少の要因はいずれも少子化であるので、1949 年、1974 年、2024 年の 3 つの年次を出生数の視点から見てみましょう。周知のとおり、1949 年は団塊世代が出生した第 1 次ベビーブーム（1947～49 年）の最終年、1974 年は団塊ジュニアが出生した第 2 次ベビーブーム（1971～74 年）の最終年にそれぞれ相当します。年間出生数の推移を見ると、第 1 次ベビーブーム期はいずれも 250 万人を超えましたが、その後 1953～70 年の間は 200 万人を下回りました。しかし、第 2 次ベビーブーム期は 4 年連続して 200 万人を超えました。その後はほぼ一貫して減少傾向が続き、2016 年には 100 万人を割り込み、2023

年には約72万7千人を記録するに至りました。2024年の出生数はこの原稿の執筆時点で確定数が公表されていませんが、2024年末の朝日新聞の報道によれば68万7千人程度と推計されています。以上のように、1949年と1974年は、それぞれ日本の出生数が250万人および200万を上回った最後の年であり、2024年は戦後日本において70万人を初めて下回った年という、いわば潮目の年であったことがわかります。特に1949年の出生数の約269万7千人は、日本の人口史上最多であり今後更新されることはないでしょう。この出生数に比べて、2024年の推計値の約68万7千人は200万人以上少なく、約1/4の水準にまで減少してしまったことになります。このような急減は人口研究者も予測できなかった驚愕すべき事実といえます。

つづいて、1949年、1974年、2024年の3つの年次に着目しながら、日本の少子化について別の視点から考察したいと思います。人口学において少子化の状態を論じる際に最もよく利用される指標は合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子どもの数の平均値、以下、TFR）なので、ここではTFRに着目して話を進めたいと思います。TFRは、第1次ベビーブーム期において4.3を超える非常に高い値を記録しましたが、その直後の1950年に4.0を下回り1960年頃には2.0前後にまで急速に低下しました。その後、第2次ベビーブーム期には2.0を若干超える水準を維持しましたが、その直後の1975年に2.0を割り込んだ後は低下傾向が続き2005年に1.26の最低値を記録しました。その後は若干回復し2015年に1.45を記録するものの、2022年に2005年の最低値1.26に並び、2023年には最低値を更新する1.20を記録するに至ります。2024年のTFRはこの原稿の執筆時点（2024年12月）で確定していませんが、2024年末の日本総研の推計によれば1.15を下回る見通しとのことです。このように、1949年と1974年はそれぞれTFRが4.0と2.0を超えた最後の年であり、また、2024年は最低値を更新する年ということになり、TFRの視点から見てもこれらの3つの年次が潮目の年であるといえるでしょう。ちなみに、戦後のTFRの最高値は1947年の4.54ですが、2024年の推計値は1947年の約1/4の水準になり、くしくも出生数の変化と同様の結果となりました。

最後に、TFR の数値が実際にはどのような意味を持つかについて考察したいと思います。そのためには、「人口の置き換え水準」という考え方を理解する必要があります。「人口が置き換わる」とは親の世代から子の世代に替わることであり、「人口の置き換え水準」とは、その世代交代の際に人口が維持されるために必要な出生率の水準を意味します。日本の場合、人口の置き換え水準は TFR でいうと約 2.07 であるとされています。したがって、もし人口移動がまったく発生せず死亡率が一定であるならば、人口が増加するか否かは TFR が 2.07 を上回るか下回るかで判断できます。また、TFR を人口の置き換え水準で割った値 ($\text{TFR}/2.07$) は、親世代の人口規模に対する子世代の人口規模の比を表します。これを 2023 年の TFR に当てはめると $1.20 / 2.07 = \text{約 } 0.58$ となり、子世代は親世代の約 58% の人口規模になります。したがって、もし、日本の TFR が今後 1.20 のまま変化しなければ、どの世代もその親世代に比べて 58% の人口規模になり、一世代が過ぎるごとに日本の人口が 58% の規模まで減少することになります。一世代の間隔は母親が子を出産したときの年齢の平均値に相当し、日本の場合は約 30 年になりますので、日本において $\text{TFR} = 1.2$ が継続するということは、30 年ごとに人口が 58% の規模に縮減しつづけることを意味します。

$\text{TFR} = 1.2$ の場合の人口縮減はどれくらいの勢いなのでしょう。それを実証するために、2023 年の TFR を b とし、この値が西暦 t 年まで継続した場合の日本人口を推計したいと思います。この試算の前提としては、2023 年時点の日本人口を 1 億 2435 万 2 千人、一世代の間隔を 30 年とし、また、国外との人口移動がゼロであり死亡率が一定であるとします。このとき、上述した考察より t 年は $(t-2023)/30$ 世代後に相当するので、西暦 t 年の日本人口 $p(b, t)$ は次式で表せます。

$$p(b, t) = 124352000 \times (b / 2.07)^{(t-2023)/30}$$

この式において 2023 年の実際の TFR 値 1.2 を b に代入して、青山学院創立

200周年にあたる2074年の日本人口を推計すると、約4921万7千人となり5000万人を割り込むことがわかります。しかし、仮に、TFRが一時的に回復した2015年の値1.45あるいは政府の目標値である1.8を用いれば、2074年の日本人口はそれぞれ約6789万4千人、約9805万4千人となり、TFRが0.25ポイントあるいは0.6ポイント上昇するだけで、近い将来の日本人口の推計値が大きく変わることもわかります。このように、適切な少子化対策によってTFRを少しでも押し上げることができれば、将来の人口に相応の効果が現れるといってよいでしょう。一方、上式を用いると、非常に低いTFRが超長期にわたって一定である場合に深刻な事態になることもわかります。仮に、 $TFR = 1.2$ が西暦3000年まで継続した場合の日本人口を推計すると約2人となります（約2万人ではありません）。同様に $TFR = 1.45$ の場合を推計すると約1148人となります。 $TFR = 1.8$ の場合では約131万2千人となり、ようやく国家として成り立つであろう人口規模になりますが、それでも2023年の人口の約1/95に過ぎず、TFRが超長期にわたって低い水準を維持した場合の人口減少の速さを感じざるを得ません。

以上のように、この巻頭言では、本誌の節目である1949年、1974年、2024年の数字の並びを人口研究者として見たときに直感した想いを綴りました。この小稿を読んでくださった方々が少しでも日本の少子化の実態について理解を深めてくださるのであれば、青山学院創立150周年記念号刊行時に私がこの小稿を書く立場にいられたことを幸運であったと感じる次第です。